

No.196

国際学会誌との比較を通じたわが  
国マネジメント・コントロール研究が持つ  
特徴の抽出  
: 論文内で用いられている用語 (ユニグラム)  
に着目して

乙政佐吉 (小樽商科大学)  
近藤隆史 (京都産業大学)  
河合隆治 (同志社大学)

2024年1月

小樽商科大学商学部商学科



## 国際学会誌との比較を通じたわが国マネジメント・コントロール研究が持つ特徴の抽出 : 論文内で用いられている用語(ユニグラム)に着目して

乙政佐吉(小樽商科大学)

近藤隆史(京都産業大学)

河合隆治(同志社大学)

### はじめに

マネジメント・コントロール(Management Control, 以下 MC)は, Anthony (1965) において, ミドル・マネジャーが与えられた権限の中で組織目標の達成や戦略実行のために資源を有効に活用するプロセスと捉えられていた. Anthony (1965) 以降, 多様な研究が積み重ねられる中で, MC 研究は, 研究拠点の観点からも, 研究対象の観点からも幅広く展開されている.

研究拠点に関して, 北米発の MC は今や, 欧州やわが国においても, 管理会計分野の中核を担う研究トピックとなっている. 研究対象についても, さまざまな研究が進められる中で, Anthony (1965) によって提唱された MC におけるコントロール方法やコントロール対象はビジネス環境の変化に応じて変質している.

MC に対して蓄積された研究量や知見は多い. しかしながら, 研究量の豊富さに起因して, MC 研究の全体像は十分に見通せない状況にある. 特に海外発のフレームワークである MC を受容したわが国の MC 研究の国際的な潮流の中での位置づけは詳らかになっていない. MC 研究の今後について生産性の高い議論を展開するに際して, 近年の日米欧の MC 研究を広範に取り上げた上で, 研究動向を所定の基準に沿って定量的に整理することが有益であると考え.

以上のような, 横田ほか(2023)を踏襲した問題意識から, 本研究では, 横田ほか(2023)にて収集したデータ(国内外の MC 研究 192 本の本文のテキストデータ)を用いながら, テキストマイニングを通じて, 主要な国際学会誌(以下, 国際雑誌)および国内学会誌(以下, わが国雑誌)の MC 研究において使用されている用語(ユニグラム)の頻度を提示すると同時に, わが国 MC 研究の特徴を抽出することを目的とする.

### 1. MC 研究の特徴の探索

#### 1-1 国際雑誌における MC 研究の潮流からみたわが国 MC 研究

Anthony (1965) 以降, MC は管理会計分野の中核を担う研究トピックとして位置づけられるとともに(伊藤 2019; Merchant and Otley 2007; 澤邊 2020; 横田・金子 2014; 横田ほか 2020), 北米のみならず欧州やわが国の研究者が, ビジネス環境の変化に対応させながら, MC 研究を展開している(Chenhall 2007; Langfield-Smith 1997; Otley 1980).

研究者それぞれで異なる観点から MC を研究している状況において(Chenhall 2007; 福嶋 2012; 横田ほか 2020), 国内外の MC 研究の動向・特徴を明らかにするために, 横田ほか(2023)は, 書誌学的方法に加えて, 「MC」「予算」「コントロール・パッケージ」それぞれの用語頻

度に基づいた内容分析<sup>1</sup>を実施している。

具体的には、国際雑誌を北米雑誌と欧州雑誌とに<sup>2</sup>、わが国雑誌を査読有雑誌と査読無雑誌とに<sup>3</sup>区分した上で、掲載論文数の推移、採用された研究方法<sup>4</sup>、用語頻度、用語頻度の推移、採用された研究方法と用語頻度との関係をそれぞれ分析している。得られた分析結果は次の二点である。

一つに、わが国査読有雑誌における MC 研究は、国際雑誌の中でも欧州雑誌の潮流と同型的に進行していることである<sup>5</sup>。二つは、わが国査読無雑誌の MC 研究に独自性が見いだされることである<sup>6</sup>。分析結果を踏まえて、横田ほか（2023）では最終的に、国際雑誌との同型化を超えてわが国の独自性を確保するための提言が行われている<sup>7</sup>。

横田ほか（2023）は、「MC」「予算」「コントロール・パッケージ」を対象を絞った内容分析を通じて国内外の MC 研究の動向を把握するのに成功したといえよう。しかしながら、国内外の MC 研究の特徴を明らかにするためには、MC 研究において使用されている「MC」「予算」「コントロール・パッケージ」以外の用語について検討することも必要であろう。MC 研究において、どのような用語がどのくらいの頻度で論じられているのかを分析すれば、「MC」がどのような文脈のもとで論じられているのかを推察できるからである。

## 1-2 テキストマイニングの適用

MC 研究の分析にテキストマイニングを適用すれば、「MC」「予算」「コントロール・パッケージ」以外にも、どのような用語がどのくらいの頻度で論じられているのかについて考察できる。テキストマイニングは、大量の言語データを解析しながら、データの背後に潜

<sup>1</sup> 佐藤（2008: 54）によれば、内容分析の特徴は、「新聞や雑誌などの文字テキストデータを対象にして、特定の言葉の頻度、記事の全体的な分量（特定の問題に関する記事の長さなど）、あるいは最も頻繁に使われているキーワードの出現頻度などの形式的な側面を手がかりにして、コミュニケーションの内容やその意図、効果などについて明らかにしようとするところにある」。

<sup>2</sup> Lachmann et al.（2017）の、管理会計の実証研究を対象とした内容分析から、北米雑誌と欧州雑誌とのあいだで研究方法や依拠する理論ベースに差があるという指摘を踏まえて、国際雑誌の特徴を考察する上で国際雑誌を北米雑誌と欧州雑誌とに区分した上で、それぞれの MC 研究の相違を考慮している。なお、北米雑誌および欧州雑誌それぞれに区分した雑誌名については後述する。

<sup>3</sup> 会計領域における査読無雑誌は、査読有雑誌の普及前から、全国の会計研究者が情報共有のために紀要よりも重視してきた会計雑誌である。査読無雑誌の長所は、査読有雑誌に比べて研究面での自由度が高い上に、執筆から掲載までの時間も短いため、問題意識や見解を速やかに他の研究者に伝達できることにある（スズキ 2009）。わが国では、研究者の論文発表の場として査読無雑誌が大きな役割を果たしていることから、査読無雑誌も分析対象に含めている。査読有雑誌および査読無雑誌それぞれに区分した雑誌名については後述する。

<sup>4</sup> 研究方法は、「定性」的研究、「定量」的研究、「論説」の三つに区分している。それぞれの方法論の内容については後述する。

<sup>5</sup> 欧州雑誌とわが国査読有雑誌とのあいだの類似した傾向として、MC 研究を発信する中心の媒体として、採用された研究方法の均整が取れていること、2010 年代後半に「MC」の用語頻度を上昇させていること、「MC」は「論説」において最も議論されていること、「予算」については「論説」よりも「定性」「定量」において議論されていること、を見出している。

<sup>6</sup> 論文数としては「論説」を最多としながらも、「定量」において「MC」や「コントロール・パッケージ」の用語頻度を最大にしている点において、わが国査読無雑誌の特徴がある。

<sup>7</sup> 提言は四つある。第 1 に、「論説」において「予算」のような用語頻度が低いテーマに関して用語頻度を高める研究を進めていくことである。第 2 に、「定性」における「MC」のように、論文数が多いにもかかわらず、用語頻度の低いテーマについて議論を深めていくことである。第 3 は、「コントロール・パッケージ」について積極的に議論する「定量」研究をさらに展開させていくことである。第 4 は、わが国 MC 研究における、「論説」での「MC」の議論の深さについての重要性を改めて認識することである。

む有益な情報を探し出すことを目的とする技術である（小林 2017）。テキストマイニングでは、コンピュータによってデータの中から自動的に言葉を取り出した上で、さまざまな統計手法を用いた探索的な分析を行う（樋口 2020）。

テキストマイニングは主に、テキストにおけるキーワードの抽出、特定のキーワードと一緒に使われる語句の特定、使用語彙の類似度に基づくテキストデータの自動分類に活用される（小林 2017）。近年、管理会計分野でも、先行研究を客観的に整理することを目的として、テキストマイニングを用いた研究が増えている<sup>8</sup>。

原（2014）は、書誌情報データベースである Web of Science<sup>®</sup>を利用して抽出した、2012年までに公表された管理会計研究 2,445 本、および、サプライ・チェーン・マネジメント (SCM) 研究 4,745 本それぞれの抄録の記載内容に対するテキストマイニングによる分析から、管理会計研究に比して SCM 研究で重視されている語句を導き出している。また、趙（2016）では、原価企画にかかわる文献 515 編に記載されている原価企画の定義をテキストマイニングの対象として、原価企画の実践における必須の要素の提示が試みられている。

日米欧の管理会計研究の動向をテキストマイニングによって模索する研究も存在する。手嶋・金川（2022）では *Management Accounting Research*、手嶋・金川（2023a）ではわが国主要会計雑誌 7 誌<sup>9</sup>、手嶋・金川（2023b）では *Journal of Management Accounting Research* をそれぞれ対象として、1990 年から 2019 年までの 30 年間に掲載された論文のタイトルについてのテキストマイニングによる分析を通じて時系列的な変化を考察している。

テキストマイニングを実施するにあたって、取り扱うデータが膨大になるため、研究の多くは、タイトルや要旨にデータ範囲を限定した分析を実施する。管理会計分野の先行研究もデータ範囲を限定している中で、本研究では、MC がどのような文脈のもとで論じられているかについて検討することを目的として、論文の本文をテキストマイニングの分析対象とする<sup>10</sup>。本文を分析対象とすることによって、MC 研究の内容について網羅的にアプローチできると考える。

## 2. 研究方法

### 2-1 データ収集手順

本研究の分析には、横田ほか(2023)と同じデータを用いる。すなわち、データは以下の手順によって収集されている、まず、2010 年から 2019 年までの 10 年間に、国際雑誌 7 誌、および、わが国雑誌 7 誌に掲載された全論文から、タイトルもしくはキーワードに「MC」<sup>11</sup>を用語として含む論文を本研究の対象論文として抽出した。対象雑誌名は後述する。なお、対象雑誌の選出は、書誌学的方法を用いた先行研究(Hesford et al. 2007; Shields 1997; 吉田ほか 2009)に基づいている。

次に、対象論文をすべてテキストデータに変換した後に、テキストマイニングを行うための準備と

<sup>8</sup> 他に、有価証券報告書やアニュアルレポートを対象とした研究(近藤・石光 2020; Qiu et al. 2023)もある。

<sup>9</sup> 本研究で対象としたわが国雑誌 7 誌と同一である。雑誌名については後述する。

<sup>10</sup> 会計史の分野には資料全体をテキストマイニングで分析する研究が存在する(澤登 2010; 2013)。

<sup>11</sup> 和文・英文とも略語のみならず正式名称も含んでいる。

して、各論文のテキストデータから、タイトル(章・節タイトル含む)、キーワード、図表、文章を伴わない数式、注、参考文献リストを削除した。

## 2-2 取得したデータの概要

上記の最初の手順の結果として、国際雑誌掲載論文 92 本、わが国雑誌掲載論文 100 本を対象論文として抽出した。国際雑誌 7 誌掲載論文の内訳は、*The Accounting Review*(TAR) 5 本、*Journal of Accounting Research*(JAR) 2 本、*Journal of Accounting and Economics*(JAE) 0 本、*Contemporary Accounting Research* (CAR) 2 本、*Journal of Management Accounting Research*(JMAR) 21 本、*Accounting, Organizations and Society*(AOS) 16 本、*Management Accounting Research*(MAR) 46 本となっている。わが国雑誌 7 誌掲載論文の内訳は、『会計プロGRESS』1 本、『管理会計学』11 本、『原価計算研究』42 本、『メルコ管理会計研究』14 本、『会計』15 本、『企業会計』4 本、『産業経理』13 本である。

表 1 本研究の対象論文数

国際雑誌	92 ( 100.0% )
北米雑誌	30 ( 32.6% )
欧州雑誌	62 ( 67.4% )
わが国雑誌	100 ( 100.0% )
査読有雑誌	68 ( 68.0% )
査読無雑誌	32 ( 32.0% )

本研究では、横田ほか (2023) と同様、分析に際して、国際雑誌もわが国雑誌もそれぞれ二分する。表 1 に示すように、国際雑誌に関しては、発行エリアに応じて、北米雑誌 (TAR + JAR + JAE + CAR + JMAR = 30 本)、および、欧州雑誌 (AOS + MAR = 62 本) に区分する。わが国雑誌については、『会計プロGRESS』『管理会計学』『原価計算研究』『メルコ管理会計研究』からなる査読有雑誌 (68 本) と、『会計』『企業会計』『産業経理』からなる査読無雑誌 (32 本) とに分類する。

## 2-3 データの作成方法

本研究では、抽出した論文の本文を分析対象としてテキストマイニングを実施する。テキストマイニングは、文字の集合であるテキスト(文章)を、形態素と呼ばれる(金 2021)、意味をなす最小の単位に分解すると同時に、分解された単語に品詞ラベルを付与する形態素解析から始まる。形態素解析の方法は言語の種類に応じて異なる。本研究では、英文も和文も対象とするため、言語の違いを考慮した形での、データ作成手順・方法・手順について示す。

第 1 に、英文和文共通のテキストデータの前処理として、タイトル(章・節タイトル含む)、キーワード、図表、文章を伴わない数式、注、参考文献リストを削除した各論文のテキストデータから、分析の対象とならない、数字やカッコや機種依存文字のような記号の除去を行った。また、形態素解析

を実施する際には、「this paper」の「this」（和文では「本論文」の「本」）のような、頻度は高くても分析との関連性は低い単語を、集計には含めないストップワードとして設定した。

第 2 に、研究目的に即した複合語を設定した。本研究では MC はどのような用語とともにどれほど論及されているのかについて明らかにするため、MC（英文和文とも正式名称含む）を一語として認識する必要がある。それゆえ、英文では、management と control とに分割しないように MC を複合語として設定した。ただし、フレームワークあるいは概念を表す MC と、具体的なツールや計算技法を想定した management control system（以下、MCS）<sup>12</sup>とを区別するため、MCS も複合語として設定している<sup>13</sup>。

和文でも、MC は、形態素別にマネジメントとコントロールとに分かち書きされていると認識されるため、分解されないよう複合語として設定した。MCS も同様である。和文においては、「マネジメント」と「コントロール」とのあいだに「・（中黒）」が挿入される場合もあれば、挿入されない場合もあるものの、単に表記上の違いであることから、「・」の有無による区分は行っていない。

分析を進めるにあたっては、手続きとして、英文および和文ともに、複合語として設定した MC および MCS に関して、テキスト上の表記を略語である「MC」もしくは「MCS」に変換した。なお、テキストマイニングにおいては本来、形態素と呼ばれる「単語」を分析単位とするものの、本研究では、研究上の目的に即した複合語も含むことから、分析単位を「単語」ではなく「用語」と呼称する。

第 3 に、言語の種類別に異なるツールを用いながらテキストマイニングを実施した。英文では、文章中において通常、「This\_is\_a\_pen」というように一語一語は半角のスペースによって区切られているため、単語への分解に特別な手続きを必要としない。本研究では、英文の形態素解析に、Python ライブラリーの NLTK (Natural Language Toolkit)<sup>14</sup>を用いた (Vajjala et. al. 2022)。

一方、和文には、英文のように単語間の区切りがないことから、ひとつづきの文章を単語に分解する、分かち書きの処理を行わなければならない。本研究では、Python 上で日本語形態素解析エンジン Mecab 0.996 を実行<sup>15</sup>することによって、分かち書き、および、品詞ラベルの付与を行った。形態素解析を行う際の辞書としては、MeCab に標準装備されている IPAdic に加えて、新語や学問分野固有の表現に対応するため mecab-ipadic-neologd (2020-08-20)<sup>16</sup>を採用している。

第 4 に、論文 1 本あたり平均用語頻度を算出した。英文も和文もともに、形態素解析にて抽出した品詞は名詞である。用語頻度の集計には、一つの用語からなるユニグラム(金, 2021)を単位とした。分析結果を示すに際しては、用語頻度を同一カテゴリー内の論文数で除すことによって、規模の大小による影響を除去している。用語頻度は、マス・コミュニケーション分析の領域において、重要度、関心、および強調点の尺度として解釈されている (Krippendorff 1980)。

### 3. 論文 1 本あたり平均用語頻度に関する分析結果

<sup>12</sup> Anthony (1965)において、MCS は MC のプロセスを円滑にする仕組みとして位置づけられている。

<sup>13</sup> なお、英語では、必要に応じて単数形と複数形とが使い分けられるものの、研究目的と照らし合わせた上で、本研究では単複の区別をしていない。すべて単数形として集計している。

<sup>14</sup> 詳しくは、NLTK のホームページ (<https://www.nltk.org>) を参照されたい。

<sup>15</sup> 詳しくは、Mecab のホームページ (<https://taku910.github.io/mecab/>) を参照されたい。

<sup>16</sup> カッコ内に示すサイト (<https://github.com/neologd/mecab-ipadic-neologd/>) から入手した。

### 3-1 国内外比較

表2には、国際雑誌およびわが国雑誌それぞれでの対象論文における、論文1本あたりの平均用語頻度の上位30位を記載している。

表2 論文1本あたり平均用語頻度ランキング

順位	国際雑誌		わが国雑誌	
	用語	頻度	用語	頻度
1	control	76.66	組織	30.61
2	performance	37.56	コントロール	25.53
3	manager	33.24	MC	16.57
4	system	31.45	企業	15.59
5	study	29.71	戦略	13.05
6	organization	27.23	システム	13.01
7	firm	25.38	影響	12.12
8	research	24.72	MCS	11.70
9	management	23.92	利用	9.89
10	level	23.00	関係	9.52
11	information	22.74	業績	9.30
12	practice	22.71	経営	9.28
13	MCS	21.42	予算	8.73
14	use	20.84	管理	8.73
15	decision	20.11	分析	8.19
16	relationship	19.11	事業	8.12
17	effect	18.79	目標	8.01
18	result	18.34	イノベーション	7.70
19	employee	18.03	プロセス	7.59
20	company	17.88	情報	7.52
21	process	17.54	行動	7.50
22	model	16.46	財務	6.39
23	risk	16.18	計画	6.21
24	network	16.07	活動	6.07
25	MC	16.05	機能	6.03
26	cost	13.96	対象	5.93
27	literature	13.87	活用	5.93
28	measure	13.66	製品	5.84
29	role	13.55	成果	5.77
30	strategy	13.36	環境	5.39

国際雑誌において、「MC」および「MCS」の順位はそれぞれ25位および13位となっている。MCよりもMCSのほうが用語頻度は高い。フレームワークあるいは概念を表すMCよりも、具体的なツールや計算技法を想定したMCSへの関心の高さがうかがえる。国際雑誌のMC研究にて最

も頻繁に使用されている用語は「control」である。「MC」や「MCS」に含まれる「control」を除いているにも関わらず、2位の「performance」よりも言及頻度は2倍高い。3位以降は、「manager」「system」「study」と続く。

わが国雑誌では、「MC」および「MCS」の順位はそれぞれ3位および8位となっている。国際雑誌に比べて、「MC」も「MCS」もより上位にランク付けされている。また、国際雑誌とは逆に、「MC」のほうが「MCS」よりも上位となっている。差はそれほど大きくないものの、概念としての「MC」のほうが具体的なツールを想定した「MCS」よりも積極的に論じられているといえよう。わが国雑誌のMC研究で最も使用されている用語は「組織」である。次いで「コントロール」となっている。5位には「戦略」がランクされている。

表3 国内外雑誌間の用語の共通性<sup>17</sup>

	用語
両雑誌	control (コントロール), performance (業績), system (システム), organization (組織), firm (企業), management (経営・管理), information (情報), MCS, use (利用・活用), relationship (関係), result (成果), company (企業), process (プロセス), MC, strategy (戦略)
国際雑誌のみ	manager, study, research, level, practice, decision, effect, employee, model, risk, network, cost, literature, measure, role
わが国雑誌のみ	影響, 予算, 分析, 事業, 目標, イノベーション, 行動, 財務, 計画, 活動, 機能, 対象, 製品, 環境

表3には、上位30位にランクされている用語を、国際雑誌とわが国雑誌の両雑誌でランク入りしている用語、国際雑誌のみ、あるいは、わが国雑誌のみでランク入り用語に分類した結果を示した。「MC」や「MCS」をはじめとして、「control(コントロール)」「performance(業績)」「system(システム)」「organization(組織)」「firm(企業)」といった用語が両雑誌に共通してランク入りしている。順位の違いがあるとはいえ、上位30位のうち半数は国際雑誌でもわが国雑誌でも共通している。

国際雑誌でのみ上位30位以内にランク入りしている用語としては、「manager」や「employee」のような、コントロールする側、あるいは、される側のヒトに関する用語や、「study」「research」「model」「literature」といった研究に直接関わる用語がある。他に、組織の階層やつながりを示す「level」や「network」も挙がっている<sup>18</sup>。

わが国雑誌でのみランク入りしている用語としては、MC研究で伝統的に議論されてきた「予算」がある。「予算」に関連するであろう「財務」や「計画」もある。他には、「イノベーション」や「環境」への関心の高さがうかがえる。

### 3-2 エリア別比較

表4では、論文1本あたりの平均用語頻度の上位30位を日米欧のエリア別に集計している。

<sup>17</sup> あくまでも上位30位以内での比較による共通性である。

<sup>18</sup> 「level」も「network」も多義的であるため、もちろん組織の階層やつながりを示すにとどまらない。

わが国雑誌に関しては、横田ほか(2023)を踏襲して、査読有雑誌および査読無雑誌に区分している。

表 4 エリア別論文 1 本あたり平均用語頻度ランキング

順位	国際雑誌				わが国雑誌			
	北米 用語	頻度	欧州 用語	頻度	査読有 用語	頻度	査読無 用語	頻度
1	control	66.23	control	82.21	組織	35.93	MC	22.88
2	research	35.80	manager	38.98	コントロール	27.94	コントロール	20.41
3	performance	34.27	performance	38.94	企業	17.74	組織	19.31
4	risk	33.73	system	35.77	影響	14.91	戦略	17.13
5	firm	31.50	study	30.87	システム	14.44	企業	11.03
6	organization	30.90	management	27.58	MCS	14.16	行動	10.47
7	study	28.37	MCS	26.66	MC	13.60	システム	9.97
8	manager	26.70	practice	25.74	利用	12.65	事業	9.09
9	construct	26.07	organization	25.47	業績	11.37	プロセス	7.66
10	employee	25.33	level	24.68	戦略	11.13	目標	7.66
11	model	22.33	firm	24.13	関係	10.97	経営	7.31
12	result	22.03	information	23.16	予算	10.72	イノベーション	6.72
13	effect	21.77	use	23.07	分析	10.68	管理	6.53
14	information	21.13	decision	20.52	経営	10.21	MCS	6.47
15	system	20.87	relationship	19.98	管理	9.77	関係	6.44
16	company	20.83	research	19.94	情報	8.35	活動	6.38
17	management	19.70	network	19.27	財務	8.34	影響	6.19
18	data	19.23	company	18.68	目標	8.18	顧客	6.03
19	level	18.87	strategy	18.02	イノベーション	8.16	情報	5.75
20	measure	18.73	process	17.77	事業	7.66	サービス	5.72
21	process	18.47	effect	16.73	プロセス	7.56	価値	5.63
22	decision	18.23	MC	16.66	対象	7.12	利益	5.47
23	innovation	18.17	result	16.40	製品	7.10	変化	5.19
24	cost	17.63	role	16.11	機能	7.09	文化	5.19
25	practice	17.23	employee	14.44	成果	7.02	業績	4.91
26	use	16.80	risk	14.29	計画	6.93	計画	4.69
27	relationship	16.33	project	14.13	測定	6.79	活用	4.69
28	target	16.00	case	13.81	活用	6.52	探索	4.63
29	business	15.53	literature	13.73	実施	6.46	予算	4.50
30	MC	14.83	model	12.90	環境	6.13	部門	4.28

まず「MC」および「MCS」について表 4 をみると、北米雑誌では「MC」が 30 位で、「MCS」はランク外となっている。「MC」を 22 位、「MCS」を 7 位とする欧州雑誌に比べて、北米雑誌での「MC」および「MCS」への言及頻度は低い。欧州雑誌と査読有雑誌を比較すると、どちらも「MCS」を 10

位以内とした上で、「MCS」のほうが「MC」よりも言及されている。ただし、査読有雑誌において「MCS」と「MC」との差は小さい。査読無雑誌においては、「MC」の言及頻度が最も高い。欧州雑誌や査読有雑誌とは逆に、「MCS」よりも「MC」への関心のほうが高い。「MC」の言及頻度は「MCS」の4倍近い値になっている。

北米雑誌でも欧州雑誌でも「control」が論文1本あたり平均用語頻度ランキングの1位であるのに対して、わが国雑誌において査読有雑誌でも査読無雑誌でも「コントロール」は2位である。北米雑誌では2位以降に「research」「performance」「risk」「firm」、欧州雑誌では「manager」「performance」「system」「study」が続く。わが国雑誌においては、「組織」「企業」がどちらの雑誌でも5位以内に入っている。「戦略」は査読有雑誌で10位、査読無雑誌で4位である。

表5 エリア別の用語の共通性

	用語
四雑誌	control (コントロール), performance (業績), firm (企業), organization (組織), information (情報), system (システム), company (企業), management (経営・管理), use (活用), relationship (関係), MC
北米 欧州 査読有	result (成果)
北米 査読有 査読無	process (プロセス), innovation (イノベーション), target (目標), business (事業)
欧州 査読有 査読無	MCS, strategy (戦略)
北米 欧州 査読有 査読無	research, risk, study, manager, employee, model, effect, level, decision, practice 影響, 予算, 計画
北米	construct, data, measure, cost
欧州 査読有 査読無	network, role, project, case, literature 利用, 分析, 財務, 対象, 製品, 機能, 測定, 実施, 環境 行動, 活動, 顧客, サービス, 価値, 利益, 変化, 文化, 探索, 部門

表5には、エリア別の用語頻度の上位30位内での用語の共通性をまとめている。北米雑誌、欧州雑誌、わが国の査読有雑誌および査読無雑誌すべてに共通してランクしている用語としては、英文ベースで「control」「performance」「firm」「organization」「information」「system」「company」「management」「use」「relationship」「MC」の11語がある。3分の1程度はエリア

に関わらず共通している。

北米雑誌と欧州雑誌とのあいだでのみ共通している用語には「research」「risk」「study」「manager」「employee」「model」「effect」「level」「decision」「practice」の 10 語がある。「result」は北米雑誌，欧州雑誌，わが国の査読有雑誌の 3 誌にみられる。北米雑誌と欧州雑誌とでは上位 30 位内において 3 分の 2 以上が共通していることになる。北米雑誌のみでみられる用語は 4 語，欧州雑誌のみでみられる用語は 5 語である。

「process」「innovation」「target」「business」の 4 語は，北米雑誌，わが国の査読有雑誌，および，査読無雑誌においてランク入りしているものの，欧州雑誌にはみられない。逆に，「MCS」および「strategy」は北米雑誌でのみ上位 30 位内に見受けられない。わが国の査読有雑誌および査読無雑誌でのみランク入りしている用語は「影響」「予算」「計画」の 3 語である。わが国査読有雑誌において特に「予算」への関心が高い。査読有雑誌のみでみられる用語は 9 語，査読無雑誌のみでみられる用語は 10 語である。査読有雑誌と査読無雑誌とでは，上位 30 位にランクしている用語の 3 分の 2 が共通している。

## おわりに

本研究は，テキストマイニングを通じて，国際雑誌およびわが国雑誌に掲載された MC 研究において使用されている用語についての実態を示すことを目的とした。「MC」「予算」「コントロール・パッケージ」を対象を絞った内容分析を実施した横田ほか(2023)に対して，本研究では，MC 研究においてどのような用語がどのくらいの頻度で論じられているのかを検討している。

分析結果として，第 1 に，わが国雑誌では，国際雑誌に比べて，論文 1 本あたり平均用語頻度ランキングにおいて「MC」も「MCS」もより上位にランク付けされている。第 2 に，順位の差があるとはいえ，上位 30 位のうち半数の用語は国際雑誌でもわが国雑誌でもみられる。第 3 に，国際雑誌においてランク入りしているヒトや研究に関する用語は見当たらないものの，わが国雑誌では，「予算」や「イノベーション」に対する関心が高い。第 4 に，国際雑誌を北米雑誌と欧州雑誌とに，わが国雑誌を査読有雑誌と査読無雑誌に区分すると，欧州雑誌でも査読有雑誌でも，「MCS」のほうが「MC」よりも言及されている。第 5 に，論文 1 本あたり平均用語頻度の上位 30 位に関して，北米雑誌と欧州雑誌とのあいだ，査読有雑誌と査読無雑誌とのあいだではそれぞれ，3 分の 2 の用語が共通している中で，エリアを問わず共通している用語数は 3 分の 1 程度である。

本研究のテキストマイニングによる分析の結果は，横田(2023)の研究成果を補強する。まず，マネジメント・コントロール研究において，言及頻度の高い用語の半数が同じであることは，国内外を問わず，どのエリアにおいても一定程度共通した議論がなされていることを示している。特に，北米雑誌と欧州雑誌とのあいだ，あるいは，わが国における査読の有無のあいだでの研究間の関連性の高さがうかがえる。次に，エリア(雑誌)固有の高頻度用語の多さ(北米雑誌 4 語，欧州雑誌 5 語，わが国査読有 9 語，わが国査読無 10 語)は，わが国雑誌において独自の研究が進行していることを示唆している。

以上，テキストマイニングを通じて得られた，近年の国内外の MC 研究において使用されている

用語の実態について示した。ただし、本研究には次のような限界がある。一つに、タイトルやキーワードに「MC」を含めていなければ対象論文として抽出していないため、潜在的な MC 研究を排除している可能性を否定できない。次に、用語頻度ランキングに基づく使用用語の実態を示すものの、なぜ本研究で示したような結果になるのかについては言及できない。三つに、使用頻度の高い用語をどのような文脈で用いているのかをいっそう明確にするために、近接する用語との関係の検討が求められる。最後に、MC 研究の特徴を考察する上で、採用される方法論による用語頻度への影響に関する分析も必要となろう。近接する用語との関係や採用される方法論への影響については今後の研究課題としたい。

## 参考文献

- Anthony, R. N. 1965. *Planning and Control Systems: A Framework for Analysis*. Boston, MA: Division of Research, Graduate School of Business Administration, Harvard University.
- Chenhall, R.H. 2007. Theorizing Contingencies in Management Control Systems Research. In Chapman, C. S., A. G. Hopwood, and M. D. Shields (eds.) . *Handbook of Management Accounting Research: 1*. Oxford, UK: Elsevier: 163-205.
- 趙婷婷. 2016. 「テキストマイニングによる原価企画の構成要素に関する検討」『原価計算研究』40 (1) : 133-143.
- 福嶋誠宣. 2012. 「コントロール・パッケージ概念の検討」『管理会計学』20 (2) : 79-96.
- 原慎之介. 2014. 「テキストマイニングによる管理会計研究と SCM 研究の比較—組織間管理会計への貢献に向けて—」『原価計算研究』38 (2) : 136-147.
- Hesford, J. M., S. H. Lee, W. A. Van der Stede, and S. M. Young. 2007. Management Accounting: A Bibliographic Study. In Chapman, C. S., A. G. Hopwood, and M. D. Shields (eds.) . *Handbook of Management Accounting Research: 1*. Oxford, UK: Elsevier: 3-26.
- 樋口耕一. 2020. 『社会調査のための計量テキスト分析【第2版】』ナカニシヤ出版.
- 伊藤克容. 2019. 『組織を創るマネジメント・コントロール』中央経済社.
- 金明哲. 2021. 『テキストアナリティクスの基礎と実践』岩波書店.
- 小林雄一郎. 2017. 『Rによるやさしいテキストマイニング』オーム社.
- 近藤隆史・石光裕. 2020. 「マネジメントコントロールが将来業績に与える影響」『メルコ管理会計研究』12 (1) : 17-29.
- Krippendorff, K. 1980. *Content Analysis: An Introduction to Its Methodology*. Beverly-Hills, Sage.
- 三上俊治, 椎野信雄, 橋本良明訳. 1989. 『メッセージ分析の技法: 「内容分析」への招待』勁草書房.
- Lachmann, M., I. Trapp and R. Trapp. 2017. Diversity and Validity in Positivist Management Accounting Research — A Longitudinal Perspective over Four Decades. *Management Accounting Research* 34: 42-58.
- Langfield-Smith, K. 1997. Management Control Systems and Strategy: A Critical Review.

- Accounting, Organizations and Society* 22 (2) : 207-232.
- Malmi, T. and D.A. Brown. 2008. Management Control Systems as a Package: Opportunities, Challenges and Research Directions. *Management Accounting Research* 19 (4) : 287-300.
- Merchant, K.A., and D.T. Otley. 2007. A Review of the Literature on Control and Accountability. In Chapman, C. S., A. G. Hopwood, and M. D. Shields (eds.) . *Handbook of Management Accounting Research: 2*. Oxford, UK: Elsevier: 785-802.
- Otley, D., 1980. The Contingency Theory of Management Accounting: Achievement and Prognosis. *Accounting, Organizations and Society* 5 (4) : 413-428.
- Qiu, F., N. Hu, P. Liang and K. Dow. 2023. Measuring Management Accounting Practices Using Textual Analysis. *Management Accounting Research* 58: 1-16.
- 佐藤郁哉. 2008. 『質的データ分析法：原理・方法・実践』新曜社.
- 澤登千恵. 2010. 「テキストマイニングを活用した財務報告実務の展開の考察—London and Birmingham 鉄道会社の財務報告実務を中心に—」『研究紀要（高松大学）』52/53: 39-70.
- 澤登千恵. 2013. 「テキストマイニングを活用した Great Western 鉄道会社の会計変化の検討—減価償却の理由の変化を中心に—」『大阪産業大学経営論集』15 (1) : 27-42.
- 澤邊紀生. 2020. 「マネジメント・コントロールの展開と今日的課題」『管理会計学』28 (2) : 25-35.
- Shields, M. D. 1997. Research in Management Accounting by North Americans in the 1990s. *Journal of Management Accounting Research* 9: 3-61.
- スズキトモ. 2009. 「グローバリゼーションと日本の会計研究：海外からの視点」『会計』175 (3) : 53-65.
- 手嶋竜二・金川一夫. 2022. 「海外ジャーナルにおける管理会計研究の動向と課題— Management Accounting Research 誌を対象にして—」『環太平洋大学研究紀要』21: 55-64.
- 手嶋竜二・金川一夫. 2023a. 「わが国における管理会計研究の動向と課題— 過去 30 年間の論文タイトルに対するテキストマイニングを用いて—」『商経論叢』63 (3/4) : 1-15.
- 手嶋竜二・金川一夫. 2023b. 「北米における管理会計研究の動向— Journal of Management Accounting Research を中心にして—」『環太平洋大学研究紀要』22: 7-16.
- Vajjala S., Majumder, B., Gupta, A. and Surana, H. 2022. Practical Natural Language Processing: A Comprehensive Guide to Building Real-World NLP Systems, Oreilly & Associates Inc. 中山光樹訳 2022. 『実践 自然言語処理：実世界 NLP アプリケーション開発のベストプラクティス』オライリージャパン.
- 横田絵理・金子晋也. 2014. 『マネジメント・コントロール：8つのケースから考える人と企業経営の方向性』有斐閣.
- 横田絵理・乙政佐吉・坂口順也・河合隆治・大西靖・妹尾剛好. 2020. 「わが国マネジメント・コントロール研究の展開：51年間の文献調査に基づいて」『会計プロGRESS』21: 17-31.

横田絵理・乙政佐吉・坂口順也・河合隆治・大西靖・妹尾剛好・鬼塚雄大. 2023. 「国際学術会計雑誌の潮流から見たわが国マネジメント・コントロール研究の特徴」『管理会計学』31（1）：71-88.

吉田栄介・近藤隆史・福島一矩・妹尾剛好. 2009. 「わが国管理会計の書誌学的研究 1980-2007」『産業経理』69（3）：70-81.



This Discussion Paper Series is published by the Center for Glocal Strategy(changed from the Center for Business Creation on April 2016) .

Discussion Paper Series  
Institute of Economic Research  
Otaru University of Commerce

No.	Title	Author/s	Date
1.	ホーキンス=サイモンの条件に関する諸説の統合について	タスク・フタ, デイ・ソカー	Jul. 1992
2.	Motivation and Causal Inferences in the Budgetary Control	Yoshihiro Naka	Aug. 1992
3.	Проблемы управления рабочей силой на предприятиях Дальнего Востока (социологические аспекты)	Анатолий Михайлович Шкурки	Nov. 1992
4.	Dynamic Tax Incidence in a Finite Horizon Model	Jun-ichi Itaya	Jan. 1993
5.	Business Cycles with Asset Price Bubbles and the Role of Monetary Policy	Hiroshi Shibuya	Jun. 1993
6.	Continuous Double-Sided Auctions in Foreign Exchange Markets	Ryosuke Wada	Aug. 1993
7.	The Existence of Ramsey Equilibrium with Consumption Externality	Sadao Kanaya & Tomoichi Shinotsuka	Sep. 1993
8.	Money, Neutrality of Consumption Taxes, and Growth in Intertemporal Optimizing Models	Jun-ichi Itaya	Nov. 1993
9.	Product Returns in the Japanese Distribution System: A Case Study of a Japanese Wholesaler's Return Reduction Efforts	Jeffery Alan Brunson	Mar. 1994
10.	Dynamics, Consistent Conjectures and Heterogeneous Agents in the Private Provision of Public Goods	Jun-ichi Itaya & Dipankar Dasgupta	Jun. 1994
11.	Intra-industry Investment and Imperfect Markets A Geometric approach in Simple General Equilibrium	Laixun Zhao	Oct. 1994
12.	Sit-Down to Split: Flint GM Workers in 1937-1939	Satoshi Takata	Dec. 1994
13.	The Complementarity between Endogenous Protection and Direct foreign Investment	Laixun Zhao	Feb. 1995
14.	Consumption Taxation and Tax Prepayment approach in Dynamic General equilibrium Models with Consumer Durables	Jun-ichi Itaya	Mar. 1995
15.	Regulatory System and Supervision of the Financial Institutions in Japan	Osamu Ito	May 1995
16.	Financial Restructuring and the U. S. Regulatory Framework	Jane W. D'Arista	May 1995
17.	The Legacy of the Bubble Economy in Japan: Declining cross Shareholding and Capital Formation	Hiroo Hojo	May 1995
18.	Stockownership in the U. S.: Capital Formation and Regulation	Marshall E. Blume	May 1995
19.	International Joint Ventures and Endogenous Protection a Political-Economy Approach	Laixun Zhao	Nov. 1995
20.	GM社をめぐるアメリカ労働史研究: ファインとエッジフォースの現場像の吟味	高田聡	Feb. 1996
21.	卸売業の経営と戦略—卸売流通研究会ヒアリング調査録(1): 日用雑貨卸売企業	卸売流通研究会 (代表 高宮城朝則)	Apr. 1996

22. 卸売業の経営と戦略—卸売流通研究会ヒアリング調査録(2):食品・酒類卸売企業	卸売流通研究会 (代表 高宮城朝則)	Apr. 1996
23. A Note on the Impacts of Price Shocks on Wage in Unionized Economies	Laixun Zhao	May 1996
24. Transfer Pricing and the Nature of the subsidiary firm	Laixun Zhao	Jun. 1996
25. The Incidence of a Tax on Pure in an Altruistic Overlapping Generations Economy	Jun-ichi Itaya	Sep. 1996
26. 'Small Government' in the 21st Century	Hiroshi Shibuya	Sep. 1996
27. Characteristics and Reforms of Public Health Insurance System in Japan	Takashi Nakahama	Sep. 1996
28. The Role of Local Governments in Urban Development Policy	Yoshinori Akiyama	Sep. 1996
29. Optimal Taxation and the Private Provision of Public Goods	Jun-ichi Itaya & David de Meza & Gareth D. Myles	Oct. 1996
30. Comparison of Agricultural Policy in the U. S. and the Japan	Toshikazu Tateiwa	Oct. 1996
31. US Health Insurance:Types, Patterns of Coverage and Constraints to Reform	Dwayne A. Banks	Oct. 1996
32. International Capital Flows and National Macroeconomic Policies	Jane W. D'Arista	Oct. 1996
33. Financial Liberalization and Securitization in Housing Finance and the Changing Roles of the Government	Syn-ya Imura	Oct. 1996
34. Social Efficiency and the 'Market Revolution' in US Housing Finance	Gary Dymski & Dorene Isenberg	Oct. 1996
35. Government Expenditure and the Balance of Payments:Budget Deficit, Financial Integration, and Economic Diplomacy	Hiroshi Shibuya	Nov. 1996
36. A History of PBGC and Its Roles	C. David Gustafson	Nov. 1996
37. Dynamic Provision of Public Goods as Environmental Externalities	Toshihiro Ihori & Jun-ichi Itaya	Mar. 1997
38. A Comparative Static Analysis of the Balanced Budget Incidence in the Presence of Sector-Specific Unemployment	Koh Sumino	Mar. 1997
39. An Econometric Study of Trade Creation and Trade Diversion in the EEC, LAFTA and CMEA :A Simple Application of the Gravity Model	Masahiro Endoh	Apr. 1997
40. A Dynamic Model of Fiscal Reconstruction	Toshihiro Ihori & Jun-ichi Itaya	Apr. 1997
41. The Japanese Way of Solving Financial Institution Failures	Osamu Ito	Jul. 1997
42. The Federal Role in Community Development in the U.S. :Evolution vs. Devolution	Jane Knodell	Oct. 1997
43. Rent-Seeking Behavior in the War of Attrition	Jun-ichi Itaya & Hiroyuki Sano	Oct. 1997
44. サハロ石油・ガス開発プロジェクトと北海道経済の活性化 第1号	北東アジア-サハロ研究会	May 1998
45. 購買部門の戦略性と企業間連携について	伊藤 一	Jun. 1998
46. The Formation of Customs Unions and the Effect on Government Policy Objectives	Masahiro Endoh	Jul. 1998
47. The Transition of Postwar Asia-Pacific Trade Relations	Masahiro Endoh	Jul. 1998

48. 地域型ベンチャー支援システムの研究 I-道内製造業系ベンチャー企業のケーススタディー	地域経済社会システム研究会 日本開発銀行札幌支店	Jul. 1998
49. Fiscal Reconstruction Policy and Free Riding Behavior of Interest Groups	Toshihiro Ihori & Jun-ichi Itaya	Aug. 1998
50. Quellen zum Markwesen des Osnabrücker Landes im Niedersächsischen Staatsarchiv Osnabrück(mit Schwerpunkt:Verfassung, Hölting, Siedlung und Konflikten im 17. und 18. Jahrhundert)	Susumu Hirai	Sep. 1998
51. Equity and Continuity with a Continuum of Generations	Tomoichi Shinotsuka	Dec. 1998
52. Public Resources Allocation and Election System	Akihiko Kawaura	Mar. 1999
<b>Discussion Paper Series</b>		
<b>Center for Business Creation</b>		
<b>Otaru University of Commerce</b>		
53. 消費者の価格プロモーション反応への影響を考慮した広告効果測定結果モデルの構築	奥瀬喜之	Jun. 1999
54. 地域型ベンチャー支援システムの研究 II-地域型ベンチャー・インキュベーションの設計-	小樽商科大学ビジネス創造 センター & 日本開発銀行札 幌支店	Jul. 1999
55. サハロ石油・ガス開発プロジェクトと北海道経済の活性化 第2号	北東アジアサハロ研究会	May 1999
56. 石鹸洗剤メーカーにおけるマーケティング・チャネル行動の変遷	高宮城朝則	Dec. 1999
57. 長期的取引関係における資源蓄積と展開	近藤公彦 & 坂川裕司	Dec. 1999
58. Externalities:A Pigovian Tax vs. A Labor Tax	Ko Sumino	Dec. 1999
59. A New Dimension of Service Quality:An Empirical Study in Japan.	Makoto Matsuo & Carolus Praet & Yoshiyuki Okuse	Dec. 1999
60. Aftermath of the Flint Sit-Down Strike:Grass-Roots Unionism and African-American Workers, 1937-1939	Satoshi Takata	Mar. 2000
61. Tariff induced dumping in the intermediate-good market	Chisato Shibayama	Apr. 2000
62. Deregulation, Monitoring and Ownership structure:A Case Study of Japanese Banks	Akihiko Kawaura	Apr. 2000
63. サハロ石油・ガス開発プロジェクトと北海道経済の活性化 第3号	北東アジアサハロ研究会	Apr. 2000
64. A Cooperative and Competitive Organizational Culture, Innovation, and Performance : An Empirical Study of Japanese Sales Departments	Makoto Matsuo	May 2000
65. Foreign Exchange Market Maker's Optimal Spread with Heterogeneous Expectations	Ryosuke Wada	Jun. 2000
66. ダンピングとダンピング防止法の起源歴史的文脈における「不公正貿易」概念の成立	柴山千里	Oct. 2000
67. The Organizational Learning Process: A Review	Makoto Matsuo	Dec. 2000
68. The Weak Core of Simple Games with Ordinal Preferences: Implementation in Nash Equilibrium	Tomoichi Shinotsuka & Koji Takamiya	Jan. 2001
69. 業態開発におけるイノベーションと競争-ビブレのケース-	近藤公彦	Jan. 2001
70. Budget Distribution Problem	Tomoichi Shinotsuka	Feb. 2001

71. 小売バイヤー組織の機能と顧客対応	伊藤 一	May 2001
72. The Effect of Intra-Organizational Competition on Knowledge Creation:Case Study of a Japanese Financial Company	Makoto Matsuo	May 2001
73. サハロ石油・ガス開発プロジェクトと北海道経済の活性化 第4号	北東アジア・サハロ研究会	Mar. 2001
74. The Weak Core of Simple Games with Ordinal Preferences: Implementation in Nash Equilibrium	Tomoichi Shinotsuka & Koji Takamiya	Oct. 2001
75. 環境保全型河川計画と景観構築に係る計画技術の研究	地域環境問題研究会 (代表 八木宏樹)	Oct. 2001
76. Additivity, Bounds, and Continuity in Budget Distribution Problem	Tomoichi Shinotsuka	Dec. 2001
77. Monetary Policy in Bhutan: Implications of Indian Rupee Circulation	Akihiko Kawaura	Dec. 2001
78. Optimal Multiobject Auctions with Correlated Types	Tomoichi Shinotsuka & Simon Wilkie	Feb. 2002
79. サハロ石油・ガス開発プロジェクトと北海道経済の活性化 第5号	北東アジア・サハロ研究会	Mar. 2002
80. The Case Study of Retail Buying Organization in Japanese Context	Hajime Itoh	Mar. 2002
81. 宿泊業のサービスのサービス構成要素に関する重要度調査法に関しての一考察 北海道への台湾人観光客の事例を中心に	稲葉由之 & 沈潔如 & 伊藤 一	Feb. 2003
82. ブティック経営における販売要素の分析 -AHPによる経営者・販売員間における重要度認識比較に関する一考察-	伊藤 一 & 橋詰敦樹	Mar. 2003
83. 温泉地に対するイメージギャップに関する調査	伊藤 一	Mar. 2003
84. Literature Review on Retail Buyer from Research on Industrial Purchasing	Hajime Itoh	
85. The Comparison Study on Retail Buyer Behaviour between UK, Australia and Japan	Hajime Itoh	
86. 社会科学研究の基礎-大学院生のための研究法-	ダン・レメニイ他著 抄訳 稲葉由之& 奥瀬善之 & 近藤公彦& 玉井健一 & 高宮城朝則& 松尾 睦	Mar. 2002
87. マーケティング行為からみた小売業による需要創造-明治期呉服店の経営行為を考察対象として-	坂川裕司	May 2002
88. Interdependent Utility Functions in an Intergenerational Context	Tomoichi Shinotsuka	May 2002
89. Internal and External Views of the Corporate Reputation in the Japanese Hotel Industry	Hajime Itoh	Feb. 2003
90. サハロ石油・ガス開発プロジェクトと北海道経済の活性化 第6号	北東アジア・サハロ研究会	Mar. 2003
91. 小売購買行動研究に関する展望-「買い手視角」での小売購買行動研究に向けて-	坂川裕司	May 2003
92. 商品購買における「情報システムの逆機能」-リスク回避的バイヤーにみる合理性とその弊害-	坂川裕司	Sep. 2003
93. An Experiment of Round-Robin Tournament by Excel's Macro -Using 160 Students' Data from Cournot Duopoly Game-	Masaru Uzawa	Apr. 2004
94. Earnings Management through Deferred Tax Assets-In Case of Banking Company-	Hiroshi Onuma	Jun. 2004
97. Competition between Matching Markets	Koji Yokota	May 2005
98. On the role of asymmetric information in the aggregate matching function	Koji Yokota	Apr. 2006

99. A note on Optimal Taxation in the Presence of Externalities	Tomoichi Shinotsuka & Ko Sumino	Feb. 2005
100. A Note on Jones' Model of Growth	Mutsuhiro Kato	Mar. 2005
101. 整数ナップサック問題が多項式時間で解ける特殊な場合を定める条件について	飯田浩志	Jul. 2005
102. IT技術者の熟達化と経験学習	松尾 睦	Sep. 2005
103. Product De-listing by Retail Buyers: Relational Antecedents and Consequences	Gary Davies & Hajime Itoh	Dec. 2005
104. 米国地域経営史における多文化主義的發展—1930年代ミシガン州 フリントにおける アフリカ系コミュニティの起業基盤を中心に—	高田 聡	May 2006
105. 環境便益を反映させた環境指標の開発 Developing an environmental indicator including environmental benefits	山本 充	Apr. 2006
106. A Critical Investigation of Long-run Properties of Endogenous Growth Models	Mutsuhiro Kato	May 2006
107. What is National Income in Jones' Model of Growth? :An Expository Annotation	Mutsuhiro Kato	Jun. 2006
108. A Further Analysis of the Consumer Behavior in Jones' R&D-Based Model of Economic Growth	Mutsuhiro Kato	Aug. 2006
109. 看護師の経験学習プロセス	松尾 睦 & 正岡経子 & 吉田真奈美 & 丸山知子 & 荒木奈緒	Feb. 2007
110. Comments on knapsack problems with a penalty	Iida Hiroshi	Mar. 2007
111. 看護師の経験学習に関する記述的分析	松尾 睦 & 正岡経子 & 吉田真奈美 & 丸山知子 & 荒木奈緒	Jul. 2007
112. 頂点被覆へのリスト減少法の解析に関する一考察	飯田浩志	Dec. 2007
113. 小中学校における校長の経営観—探索的分析—	松尾 睦	Dec. 2007
114. インタビュー調査：戦後復興期大阪における自転車部品製造業者・問屋の経営活動	田中幹大	Apr. 2008
115. Partitionのある風景	飯田浩志	Jun. 2008
116. Multiproduct Firms and Dumping	Chisato Shibayama & Yasunori Ishii	Jul. 2008
117. モスクワの低層住宅団地開発—2つのケース—	小田福男	Mar. 2009
118. 整数ナップサックの周期性について	飯田浩志	Mar. 2009
119. Discussion paper series no. 118 への補遺	飯田浩志	Jul. 2009
120. 環境フィードバック効果を考慮した Sandmo モデルによる二重配当仮説の再考察	角野 浩	Jul. 2009
121. 部分線形モデルの差分推定量の漸近理論	劉 慶豊	Oct. 2009
122. モデル平均理論の新展開	劉 慶豊	Oct. 2009
123. Production Theory with Convex Labor Friction: Foundation of an Optimal Non-market-clearing Economy	Koji Yokota	Dec. 2009
124. 19世紀ドイツの農村ゲマインデ制と政治参加資格—北西ドイツ・ハノーファーを中心に—	平井 進	Feb. 2010
125. 環境経営と企業業績に関する実証研究（再検討:2003-2008）	加賀田和弘	Apr. 2010

126. 「北海道ブランド」の仕入れに関する研究—台湾小売バイヤーの視点から—	沈 潔如	Apr. 2010
127. Generalized Cp Model Averaging for Heteroskedastic models	Qingfeng Liu	Oct. 2010
128. How to solve the collapsing subset-sum problem revisited	Hiroshi Iida	Jan. 2011
129. 顧客関係のマネジメントの系譜	近藤公彦	Feb. 2011
130. An Application of Forecast Combination Methods to Default Risk Prediction	Qingfeng Liu	Feb. 2011
131. An effect of consumer's earlier decision to purchase a discount ticket	Ryosuke Ishii & Kuninori Nakagawa	Feb. 2011
132. On the Behavior of money flows on the real side and the financial side in Hokkaido prefecture	Toshiaki Kanzaki	Mar. 2011
133. 星野リゾート— 顧客志向の組織マネジメント —	乙政佐吉 & 近藤隆史	Mar. 2011
134. (ケース) 札幌ビズカフェ—地域企業家ネットワークにおける中間主導型組織の役割—	加藤敬太	Mar. 2011
135. 二重配当効果の最適課税ルールにしたがった再評価	角野 浩	Mar. 2011
136. 18・19世紀前半北海沿岸農村社会の地域役職者 :Landschaft Eiderstedt	平井 進	Mar. 2011
137. Tax Collecting Efforts and Local Allocation Tax Grants in Japan: The Effect of Administrative Reform Incentive Assessment on Local Tax Collection Rates	Mitsunari Ishida	Mar. 2011
138. The bargaining family with strategic interaction	Atsue Mizushima & Koichi Futagami	Mar. 2011
139. Generalized Cp Model Averaging for Heteroskedastic Models (Revised Version)	Qingfeng Liu	Apr. 2011
140. Exclusion of agents, virtual surplus and a transversality condition in adverse selection	Naoki Kojima	May 2011
141. Implementability by a canonical indirect mechanism of an optimal two-dimensional direct mechanism	Naoki Kojima	Jun. 2011
142. 18・19世紀前半北西ドイツ北海沿岸地方の領邦官吏と自治組織役職者 : Landschaft Süderdithmarschen	平井 進	Jun. 2011
143. CRMにおける顧客関係のマネジメント	近藤公彦	Aug. 2011
144. 企業家ネットワークによる地域企業のビジネスシステム・イノベーション—サムライ日本プロジェクトの事例分析—	加藤敬太	Oct. 2011
145. Observable Actions	Ryosuke Ishii	Nov. 2012
146. Dumping in Transition Economies and the Effects of Anti-Dumping Policy	Chisato Shibayama & Yasunori Ishii	Mar. 2012
147. Time Discount and Convex Hiring Cost	Koji Yokota	May 2012
148. Two-dimensional Mechanism Design and Implementability by an Indirect Mechanism	Naoki Kojima	Jun. 2012
149. 北海道経済と開発のプロセス	神崎稔章	Dec. 2012
150. 道内における地域経済の現状について	渡久地朝央 & Baljinnyam Maitsetseg	Dec. 2012
151. モンゴルにおける資本主義転換後の地域間経済格差に関するパネルデータ分析	渡久地朝央 & Baljinnyam Maitsetseg	Dec. 2012

152. モンゴルにおける食肉価格の動向に関するパネルデータ分析	Baljinnyam Maitsetseg & 渡久地朝央	Dec. 2012
153. 付加価値率の動向と地方自治体による政策効果の関係について—北海道における製造産業を対象としたパネルデータ分析—	渡久地朝央	Dec. 2012
154. CRM における組織能力	近藤公彦	Feb. 2013
155. 19 世紀北西ドイツの農村ゲマインデ制の変革—自治参加資格と家屋・土地保有要件—	平井 進	Feb. 2013
156. 北海道における産業クラスターに関する文献資料目録	加藤敬太	Mar. 2013
157. トヨタ自動車北海道のマネジメント	乙政佐吉	Mar. 2013
158. Mechanism design to the budget constrained buyer: a canonical mechanism approach	Naoki Kojima	May 2013
159. First Price Package Auction with Many Traders	Yasuhiro Shirata	Jun. 2013
160. 整数ナップサックの周期性についてあれこれ	飯田浩志	Jul. 2013
161. Non-cooperative versus Cooperative Family	Atsue Mizushima & Koichi Futagami	Oct. 2013
162. Perverse effects of a ban on child labour in an overlapping generations model	Kouki Sugawara & Atsue Mizushima & Koichi Futagami	Oct. 2013
163. Human Infrastructure, Child Labor, and Growth	Atsue Mizushima	Oct. 2013
164. 18・19 世紀前半北海沿岸農村社会の指導的地域役職者・領邦地方官吏と土地所有 : Landschaft Norderdithmarschen	平井 進	Mar. 2014
165. ビジネスシステムの形成から見る 6 次産業化—パイオニアジャパングループの事例分析—	笹本香菜 & 加藤敬太	Mar. 2014
166. ナップサック問題への 2 近似算法について雑感	飯田浩志	Jul. 2014
167. A further addendum to "Some thoughts on the 2-approximation algorithm for knapsack problems: A survey"	Hiroshi Iida	Nov. 2014
168. ワイン産業における企業家コミュニティー—北海道と山梨県の比較事例研究—	長村知幸	Jan. 2015
169. サハリン住宅建設企業の動向—2013 年 9 月調査に基づいて—	小田福男	Mar. 2015
170. Asymptotic cumulants of some information criteria	Haruhiko Ogasawara	Apr. 2015
171. AKP をめぐる雑感	飯田浩志	Jun. 2015
172. Should income inequality be praised? Multiple public goods Provision, income distribution and social welfare	Jun-ichi Itaya & Atsue Mizushima	Jun. 2015
173. 三種の AKP→□→0-1KP まとめ	飯田浩志	Nov. 2015
174. Asymptotic cumulants of some information criteria (2nd version)	Haruhiko Ogasawara	Nov. 2015
175. A family of the adjusted estimators maximizing the asymptotic mean expected log-likelihood	Haruhiko Ogasawara	Nov. 2015
176. Distribution-free properties of some asymptotic cumulants for the Mallows Cp and its modifications	Haruhiko Ogasawara	Dec. 2015
177. A family of the adjusted estimators maximizing the asymptotic predictive expected log-likelihood (2nd version)	Haruhiko Ogasawara	Feb. 2016

178. サハリン低層住宅調査(2015 年秋)	小田福男	Mar. 2016
<b>Discussion Paper Series</b> <b>Center for Glocal Strategy</b> <b>Otaru University of Commerce</b>		
179. 又別の E-KP→0-1KP	飯田浩志	Apr. 2016
180. 企業の配当行動が利益平準化行動に及ぼす影響	市原啓善	May 2016
181. General screening contracts to budget-constrained agents	Naoki Kojima	Nov. 2016
182. The revelation principle and regularity conditions	Naoki Kojima	Nov. 2016
183. Durable goods, upgrades and price-quality competition in network externalities	Naoki Kojima	Nov. 2016
184. Predictive estimation of a covariance matrix and its structural parameters	Haruhiko Ogasawara	Nov. 2016
185. 直接 KP→0-1KP 模索中	飯田浩志	Feb. 2017
186. ナップサック問題あたりの最近の話題	飯田浩志	Apr. 2017
187. Endogenous Timing and Income Inequality in the Voluntary Provision of Public Goods	Jun-ichi Itaya & Atsue Mizushima	May 2017
188. A family of the information criteria using the phi-divergence for categorical data	Haruhiko Ogasawara	Aug. 2017
189. 北海道経済における金融機関の役割と課題～地域金融機関ビジネスモデルの展望～	齋藤一朗 林晃平、秋元陽輔、泉宏昌、 川野晋平、後藤友城、櫻井竹虎、 杉澤達也、園部昌弘、長門義治、 古井雅朗、山口浩次	Sep. 2017
190. 財務構造からみた道内金融機関のビジネスモデル	齋藤一朗 & 林晃平	Jul. 2018
191. 動物病院におけるバランスト・スコアカードの導入プロセス	多田昌弘 & 乙政佐吉	Mar. 2019
192. 歯科診療所における戦略と管理者行動	玉井健一	Oct. 2019
193. 日本のアンチダンピングの 100 年	柴山千里	Dec. 2020
194. 旧魁陽亭ー北海道を代表する老舗料亭ー	国立大学法人 小樽商科大学グローバル戦略推進 センター研究支援部門地域経済研究部	Mar. 2021
195. 北海道の自治体の業績管理システム 芦別市の事例	乙政佐吉 田村正和、手小洋伸、須浪浩明、 笠田健太郎	Mar. 2023
196. 国際学術会計雑誌との比較を通じたわが国マネジメント・コントロール研究が持つ特徴の抽出 ：論文内で用いられている用語（ユニグラム）に着目して	乙政佐吉 近藤隆史、河合隆治	Jan. 2024

Discussion Paper Series Center for Business Creation No.53-178

Jun.1999-Mar.2016

Discussion Paper Series Institute of Economic Research Otaru University of Commerce No.1-52

Jul.1992-Mar.1999

Discussion Paper Series Department of Economics, Otaru University of Commerce No.1-16

Feb.1985-Oct.1991

Discussion Paper Series Department of Commerce, Otaru University of Commerce No.1-2

Apr.1985-May 1989

Center for Glocal Strategy, National University Corporation Hokkaido Higher Education and Research System

Otaru University of Commerce

3-5-21, Midori, Otaru, Hokkaido 047-8501, Japan Tel +81-134-27-5482 Fax +81-134-27-5483

E-mail: skonno@res.otaru-uc.ac.jp

国立大学法人北海道国立大学機構小樽商科大学グローバル戦略推進センター研究支援部門

〒047-8501 北海道小樽市緑3丁目5番21号 Tel 0134-27-5482 Fax 0134-27-5483

E-mail: skonno@res.otaru-uc.ac.jp